

業 態 別 損 益 動 向

【都市銀行】（特定取引勘定設置銀行 4 行）

1. 損 益 状 況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	都 市 銀 行（5 行）		
	2024年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	61,874	687	1.1
国内業務粗利益	36,086	6,679	22.7
資金利益	26,863	5,878	28.0
役務取引等利益	9,707	303	3.2
特定取引利益	714	570	396.2
その他業務利益	△ 1,199	△ 72	-
国際業務粗利益	25,788	△ 5,992	△ 18.9
資金利益	19,692	2,372	13.7
役務取引等利益	8,463	124	1.5
特定取引利益	4,714	3,576	314.2
その他業務利益	△ 7,081	△ 12,063	-
経費（△）	36,451	2,111	6.1
人件費（△）	15,109	681	4.7
物件費（△）	19,236	1,180	6.5
税金（△）	2,107	251	13.5
実質業務純益	25,423	△ 1,424	△ 5.3
うち国債等債券関係損益	△ 10,723	△ 5,899	-
コア業務純益	36,145	4,475	14.1
除く投資信託解約損益	34,667	3,648	11.8
一般貸倒引当金繰入額（△）	1,061	693	188.3
業務純益	24,362	△ 2,117	△ 8.0
臨時損益	12,308	11,177	988.1
個別貸倒引当金繰入額（△）	532	△ 3,188	△ 85.7
貸出金償却（△）	471	△ 389	△ 45.2
株式等関係損益	11,187	5,034	81.8
貸倒引当金戻入益	2,413	2,413	-
償却債権取立益	389	4	1.1
その他	△ 678	149	-
経常利益	36,669	9,060	32.8
特別損益	795	500	170.0
税引前当期純利益	37,464	9,560	34.3
法人税、住民税及び事業税（△）	8,972	1,090	13.8
法人税等調整額（△）	800	1,406	-
当期純利益	27,692	7,065	34.2

（注）業 務 粗 利 益 ＝ 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益
資 金 利 益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）
役務取引等利益 ＝ 役務取引等収益－役務取引等費用
特 定 取 引 利 益 ＝ 特定取引収益－特定取引費用
その他業務利益 ＝ その他業務収益－その他業務費用
実 質 業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費
コ ア 業 務 純 益 ＝ 実質業務純益－国債等債券関係損益
コ ア 業 務 純 益（除く投資信託解約損益） ＝ コア業務純益－投資信託解約損益
業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、6 兆 1,874 億円（前年度比 687 億円、1.1%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、4 兆 6,555 億円（前年度比 8,249 億円、21.5%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、2 兆 6,863 億円（前年度比 5,878 億円、28.0%増）と増加した。内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息、有価証券利息配当金および預け金利息が増加したこと等により、3 兆 2,103 億円（同 9,861 億円、44.3%増）と増加した。また、資金調達費用は、預金利回りの上昇等を要因とする預金利息の大幅な増加等により、5,240 億円（同 3,983 億円、316.9%増）と増加した。

国際業務部門においては、1 兆 9,692 億円（前年度比 2,372 億円、13.7%増）と増加した。内訳をみると、資金運用収益は、預け金利息および貸付金利息が減少したものの、有価証券利息配当金が増加したこと等により、12 兆 8,983 億円（同 1,877 億円、1.5%増）と増加した。また、資金調達費用は、預金利息が減少したこと等により、10 兆 9,292 億円（同 494 億円、0.5%減）と減少した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、9,707 億円（前年度比 303 億円、3.2%増）と増加し、国際業務部門においても、8,463 億円（同 124 億円、1.5%増）と増加したことから、全体では 1 兆 8,170 億円（同 427 億円、2.4%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門において 714 億円（前年度比 570 億円、396.2%増）と増加し、国際業務部門においても、4,714 億円（同 3,576 億円、314.2%増）と増加したことから、全体では 5,428 億円（同 4,146 億円、323.4%増）と増加した。

④ その他業務利益

その他業務利益は、△8,280 億円（同 1 兆 2,135 億円減）と収益超過から損失超過に転じた。

国内業務部門において、金融派生商品収益が増加したものの、国債等債券関係損益の損失超過額の増加等により、△1,199 億円（前年度比 72 億円減）と損失超過幅が拡大した。

国際業務部門においては、外国為替売買益の減少および国債等債券関係損益の損失超過額の増加等により、△7,081 億円（同 1 兆 2,063 億円減）と大幅に減少した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、上記(1)の業務粗利益が増益となったものの、経費が 3 兆 6,451 億円（前年度比 2,111 億円、6.1%増）と増加したことから、2 兆 5,423 億円（同 1,424 億円、5.3%減）と減益となった。なお、コア業務純益は 3 兆 6,145 億円（同 4,475 億円、14.1%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 3 兆 4,667 億円（同 3,648 億円、11.8%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、株式等関係損益の収益超過額の大幅な増加等から、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が拡大し、3 兆 6,669 億円（前年度比 9,060 億円、32.8%増）となった（増益 5 行、減益 0 行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、2 兆 7,692 億円（前年度比 7,065 億円、34.2%増）と、増益となった（増益 5 行、減益 0 行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが 0.94%（前年度比 0.14%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが 0.80%（前年度比 0.24%ポイント上昇）となった結果、資金運用利回りは 0.61%（同 0.05%ポイント上昇）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ、0.55%（前年度比 0.09%ポイント上昇）、0.52%（同 0.10%ポイント上昇）となった。これにより、預貸金利鞘は 0.39%（同 0.05%ポイント上昇）、総資金利鞘は 0.09%（同 0.05%ポイント低下）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移および計算式等については、「付属表」の第 28 表を参照。

（表 2）資金利益の内訳

（単位：億円、%）

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2024年度	前年度比 増 減 額	増減率	2024年度	前年度比 増 減 額	増減率	2024年度	前年度比 増 減 額	増減率
資 金 運 用 収 益	160,737	11,401	7.6	32,103	9,861	44.3	128,983	1,877	1.5
貸 付 金 利 息	88,982	1,723	2.0	20,241	4,147	25.8	68,741	△ 2,424	△ 3.4
手 形 割 引 料	42	△ 129	△ 75.3	18	△ 2	△ 11.7	25	△ 127	△ 83.8
有価証券利息配当金	30,349	7,973	35.6	6,257	1,215	24.1	24,093	6,758	39.0
コールローン利息	1,506	△ 178	△ 10.6	66	80	-	1,440	△ 259	△ 15.2
預 け 金 利 息	22,720	332	1.5	4,829	4,236	714.3	17,891	△ 3,904	△ 17.9
そ の 他	17,138	1,680	10.9	693	185	36.5	16,795	1,832	12.2
資 金 調 達 費 用	114,183	3,152	2.8	5,240	3,983	316.9	109,292	△ 494	△ 0.5
預 金 利 息	47,427	97	0.2	2,697	2,593	2,500.3	44,729	△ 2,496	△ 5.3
譲 渡 性 預 金 利 息	15,293	555	3.8	149	142	2,185.7	15,145	413	2.8
コールマネー利息	585	△ 44	△ 7.0	58	60	-	527	△ 104	△ 16.5
借 用 金 利 息	11,972	940	8.5	1,682	548	48.3	10,290	392	4.0
社 債 利 息	1,029	△ 121	△ 10.5	100	△ 1	△ 1.3	929	△ 120	△ 11.4
そ の 他	37,876	1,725	4.8	554	641	-	37,671	1,421	3.9
資 金 利 益	46,555	8,249	21.5	26,863	5,878	28.0	19,692	2,372	13.7

（注）資金利益 ＝ 資金運用収益 － （資金調達費用 － 金銭の信託運用見合費用）

2. 主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、567 兆 5,450 億円（前年度末比 7 兆 1,054 億円、1.3%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国際業務部門において減少したものの、国内業務部門において増加したことから、338 兆 1,923 億円（前年度末比 8 兆 9,060 億円、2.7%増）と増加した。

有価証券は、国際業務部門において増加したものの、国内業務部門において株式の減少等がみられたことから、149 兆 8,860 億円（前年度末比 5,788 億円、0.4%減）と減少した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表」の第 6 表を、**その他主要資産残高**については、「付属表」の第 2 表を参照。

(3) 純資産勘定

1 行で増資が行われたことから、資本金は 5 兆 2,370 億円（前年度末比 1 億円、0.0%増）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表」の第 12 表を参照。

(表 3) 主要勘定の内訳（末残）

(単位：億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2024年度末	前年度末 比増減額	増減率	2024年度末	前年度末 比増減額	増減率	2024年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	5,675,450	71,054	1.3	4,559,214	46,944	1.0	1,116,235	24,109	2.2
譲渡性預金	437,442	61,614	16.4	93,774	7,773	9.0	343,668	53,841	18.6
貸 出 金	3,381,923	89,060	2.7	2,223,214	108,651	5.1	1,158,709	△19,591	△ 1.7
有 価 証 券	1,498,860	△5,788	△ 0.4	848,901	△56,732	△ 6.3	649,958	50,944	8.5
国 債	559,449	△6,740	△ 1.2	545,058	△7,149	△ 1.3	14,391	409	2.9
地 方 債	61,089	△2,726	△ 4.3	61,089	△2,726	△ 4.3	－	－	－
社 債	75,339	△11,786	△ 13.5	75,339	△11,786	△ 13.5	－	－	－
株 式	103,995	△25,547	△ 19.7	103,995	△25,547	△ 19.7	－	－	－
そ の 他	698,985	41,012	6.2	63,418	△9,523	△ 13.1	635,566	50,535	8.6

【地方銀行】（特定取引勘定設置銀行 11 行）

1. 損 益 状 況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 (61行)		
	2024年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	35,883	3,686	11.4
国内業務粗利益	33,545	1,397	4.3
資金利益	31,114	2,709	9.5
役務取引等利益	5,681	185	3.4
特定取引利益	19	2	11.0
その他業務利益	△ 3,269	△ 1,499	－
国際業務粗利益	2,338	2,288	4,636.9
資金利益	2,914	651	28.8
役務取引等利益	82	△ 5	△ 6.2
特定取引利益	27	6	27.5
その他業務利益	△ 686	1,637	－
経費（△）	22,908	636	2.9
人件費（△）	11,032	219	2.0
物件費（△）	10,260	372	3.8
税金（△）	1,615	45	2.9
実質業務純益	12,975	3,049	30.7
うち国債等債券関係損益	△ 3,682	63	－
コア業務純益	16,657	2,986	21.8
除く投資信託解約損益	16,213	2,847	21.3
一般貸倒引当金繰入額（△）	△ 50	△ 60	－
業務純益	13,024	3,109	31.4
臨時損益	2,598	599	30.0
個別貸倒引当金繰入額（△）	1,151	△ 24	△ 2.1
貸出金償却（△）	432	22	5.3
株式等関係損益	3,546	126	3.7
貸倒引当金戻入益	130	△ 15	△ 10.4
償却債権取立益	251	47	23.0
その他	255	439	－
経常利益	15,615	3,702	31.1
特別損益	92	393	－
税引前当期純利益	15,707	4,094	35.3
法人税、住民税及び事業税（△）	3,985	773	24.0
法人税等調整額（△）	314	427	－
当期純利益	11,408	2,895	34.0

（注）業 務 粗 利 益 ＝ 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益
 資 金 利 益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）
 役務取引等利益 ＝ 役務取引等収益－役務取引等費用
 特定取引利益 ＝ 特定取引収益－特定取引費用
 その他業務利益 ＝ その他業務収益－その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費
 コア業務純益 ＝ 実質業務純益－国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝ コア業務純益－投資信託解約損益
 業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、3 兆 5,883 億円（前年度比 3,686 億円、11.4%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、3 兆 4,028 億円（前年度比 3,360 億円、11.0%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、3 兆 1,114 億円（前年度比 2,709 億円、9.5%増）と増加した。内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息、有価証券利息配当金および預け金利息が増加したこと等により、3 兆 4,155 億円（同 5,308 億円、18.4%増）と増加した。また、資金調達費用は、預金利回りの上昇等を要因とする預金利息の大幅な増加等により、3,046 億円（同 2,604 億円、588.4%増）と増加した。

国際業務部門においては、2,914 億円（前年度比 651 億円、28.8%増）と増加した。内訳をみると、資金運用収益は、有価証券利息配当金が増加したこと等を受け、1 兆 1,201 億円（同 681 億円、6.5%増）と増加した。また、資金調達費用は、金利スワップ支払利息等が増加したこと等により、8,289 億円（同 31 億円、0.4%増）と増加した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門における増加により、全体では 5,763 億円（前年度比 179 億円、3.2%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、46 億円（前年度比 8 億円、20.0%増）と増加した。

④ その他業務利益

その他業務利益は、△3,954 億円（前年度比 138 億円増）と損失超過額が減少した（前年度は 4,093 億円の損失超過）。

国内業務部門においては、国債等債券関係損益の損失超過額が増加したこと等により、△3,269 億円と損失超過額が増加した（前年度は 1,770 億円の損失超過）。

国際業務部門においては、国債等債券関係損益の損失超過額が減少したこと等により、△686 億円と損失超過額が減少した（前年度は 2,322 億円の損失超過）。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1 兆 2,975 億円（前年度比 3,049 億円、30.7%増）と増益となった。経費が 2 兆 2,908 億円（同 636 億円、2.9%増）と増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が縮小した。なお、コア業務純益は 1 兆 6,657 億円（同 2,986 億円、21.8%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 1 兆 6,213 億円（同 2,847 億円、21.3%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、株式等関係損益の収益超過額の増加等から、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が拡大し、1 兆 5,615 億円（前年度比 3,702 億円、31.1%増）となった（増益 55 行、減益 4 行、黒字転換 1 行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、1 兆 1,408 億円（前年度比 2,895 億円、34.0%増）と増益となった（増益 55 行、減益 4 行、黒字転換 1 行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが 0.98%（前年度比 0.08%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが 1.13%（同 0.13%ポイント上昇）となり、資金運用利回りは 0.89%（同 0.07%ポイント上昇）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ、0.73%（同 0.07%ポイント上昇）、0.66%（同 0.08%ポイント上昇）となった。これにより、預貸金利鞘は 0.25%（同 0.01%ポイント上昇）、総資金利鞘は 0.23%（同 0.01%ポイント低下）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移および計算式等については、「付属表」の第 28 表を参照。

（注）（3）経常利益および（4）当期純利益における増減益等の銀行数は、当年度に合併した銀行の計数を含めていないため、60 行となり、表 1 の銀行数（61 行）と一致しない。

（表 2）資金利益の内訳

（単位：億円、%）

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2024年度	前年度比 増 減 額	増減率	2024年度	前年度比 増 減 額	増減率	2024年度	前年度比 増 減 額	増減率
資 金 運 用 収 益	45,146	5,816	14.8	34,155	5,308	18.4	11,201	681	6.5
貸 付 金 利 息	29,373	2,796	10.5	24,651	2,732	12.5	4,722	64	1.4
手 形 割 引 料	49	△ 8	△ 13.5	49	△ 8	△ 13.5	-	-	-
有価証券利息配当金	12,846	2,129	19.9	7,303	1,338	22.4	5,543	792	16.7
コールローン利息	411	25	6.6	104	108	-	307	△ 83	△ 21.2
預 け 金 利 息	1,401	859	158.5	1,343	898	202.0	58	△ 39	△ 40.4
そ の 他	1,066	14	1.4	705	240	51.7	572	△ 54	△ 8.6
資 金 調 達 費 用	11,125	2,463	28.4	3,046	2,604	588.4	8,289	31	0.4
預 金 利 息	3,619	1,859	105.7	2,057	1,905	1,250.1	1,562	△ 46	△ 2.8
譲 渡 性 預 金 利 息	235	109	86.1	120	114	1,936.5	115	△ 5	△ 4.1
コールマネー利息	614	187	43.9	192	238	-	421	△ 51	△ 10.9
借 用 金 利 息	536	△ 107	△ 16.6	100	65	187.1	436	△ 172	△ 28.3
社 債 利 息	22	△ 14	△ 38.9	9	1	11.0	13	△ 15	△ 53.1
そ の 他	6,100	428	7.5	568	281	97.8	5,742	320	5.9
資 金 利 益	34,028	3,360	11.0	31,114	2,709	9.5	2,914	651	28.8

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

2. 主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

（1）資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、336 兆 125 億円（前年度末比 3 兆 2,900 億円、1.0%増）と増加した。

（2）資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、267 兆円 2,201 億円（前年度末比 9 兆 2,611 億円、3.6%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、80 兆 2,700 億円（前年度末比 1 兆 8,077 億円、2.3%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表」の第 6 表を、**その他主要資産残高**については、「付属表」の第 2 表を参照。

(3) 純資産勘定

銀行の合併があったことから、資本金は 2 兆 5,331 億円（前年度末比 370 億円、1.4%減）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表」の第 12 表を参照。

（表 3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2024年度末	前年度末 比増減額	増減率	2024年度末	前年度末 比増減額	増減率	2024年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	3,360,125	32,900	1.0	3,312,190	27,500	0.8	47,934	5,400	12.7
譲渡性預金	82,975	10,225	14.1	80,491	9,946	14.1	2,484	279	12.6
貸 出 金	2,672,201	92,611	3.6	2,567,624	90,249	3.6	104,576	2,362	2.3
有 価 証 券	802,700	18,077	2.3	669,078	14,963	2.3	133,621	3,113	2.4
国 債	194,785	47,801	32.5	194,496	47,711	32.5	289	89	44.7
地 方 債	154,128	△13,467	△ 8.0	154,128	△13,467	△ 8.0	-	-	-
社 債	117,765	△8,602	△ 6.8	117,765	△8,602	△ 6.8	-	-	-
株 式	75,566	△8,321	△ 9.9	75,566	△8,321	△ 9.9	-	-	-
そ の 他	260,454	666	0.3	127,121	△2,358	△ 1.8	133,332	3,024	2.3

【第二地銀協地銀】

1. 損 益 状 況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II (36行)		
	2024年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	7,202	235	3.4
国内業務粗利益	6,863	△ 99	△ 1.4
資金利益	6,998	217	3.2
役務取引等利益	869	37	4.4
特定取引利益	－	－	－
その他業務利益	△ 1,004	△ 353	－
国際業務粗利益	339	334	6,470.9
資金利益	580	28	5.0
役務取引等利益	4	△ 2	△ 33.8
特定取引利益	－	－	－
その他業務利益	△ 245	308	－
経費（△）	5,755	177	3.2
人件費（△）	2,791	25	0.9
物件費（△）	2,544	132	5.5
税金（△）	420	20	5.1
実質業務純益	1,447	58	4.2
うち国債等債券関係損益	△ 1,039	△ 99	－
コア業務純益	2,486	157	6.8
除く投資信託解約損益	2,437	227	10.3
一般貸倒引当金繰入額（△）	△ 65	△ 65	－
業務純益	1,512	123	8.9
臨時損益	411	372	946.6
個別貸倒引当金繰入額（△）	247	△ 279	△ 53.1
貸出金償却（△）	65	△ 17	△ 20.4
株式等関係損益	726	36	5.2
貸倒引当金戻入益	45	29	193.5
償却債権取立益	51	18	53.6
その他	△ 99	△ 7	－
経常利益	1,922	495	34.6
特別損益	△ 44	62	－
税引前当期純利益	1,878	557	42.1
法人税、住民税及び事業税（△）	573	90	18.7
法人税等調整額（△）	△ 46	△ 94	－
当期純利益	1,351	560	70.8

（注）業 務 粗 利 益 ＝ 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益
 資 金 利 益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）
 役務取引等利益 ＝ 役務取引等収益－役務取引等費用
 特定取引利益 ＝ 特定取引収益－特定取引費用
 その他業務利益 ＝ その他業務収益－その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費
 コア業務純益 ＝ 実質業務純益－国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝ コア業務純益－投資信託解約損益
 業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、7,202 億円（前年度比 235 億円、3.4%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、7,578 億円（前年度比 245 億円、3.3%増）と増加した。

内訳をみると、資金運用収益は、国内業務部門における貸付金利息、有価証券利息配当金および預け金利息が増加したこと等により、8,642 億円（同 784 億円、10.0%増）と増加した。また、資金調達費用は、国内業務部門における預金利息の大幅な増加等により、1,064 億円（同 539 億円、102.8%増）と増加した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門における増加により、全体では 873 億円（前年度比 35 億円、4.2%増）と増加した。

③ その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門における国債等債券関係損益の損失超過額が増加したこと等により、△1,249 億円（前年度比 45 億円減）と損失超過額が増加した（前年度は 1,204 億円の損失超過）。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1,447 億円（前年度比 58 億円、4.2%増）と増益となった。経費が 5,755 億円（同 177 億円、3.2%増）と増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が縮小した。なお、コア業務純益は 2,486 億円（同 157 億円、6.8%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 2,437 億円（同 227 億円、10.3%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、一般貸倒引当金繰入額や個別貸倒引当金繰入額の減少等から、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が拡大し、1,922 億円（前年度比 495 億円、34.6%増）となった（増益 22 行、減益 8 行、黒字転換 2 行、経常損失 3 行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、1,351 億円（前年度比 560 億円、70.8%増）と増益となった（増益 21 行、減益 9 行、黒字転換 2 行、純損損失 3 行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが 1.09%（前年度比 0.05%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが 0.97%（同 0.04%ポイント上昇）となり、資金運用利回りは 0.96%（同 0.04%ポイント上昇）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ、0.87%（同 0.08%ポイント上昇）、0.80%（同 0.08%ポイント上昇）となった。これにより、預貸金利鞘は 0.22%（同 0.03%ポイント低下）、総資金利鞘は 0.16%（同 0.04%ポイント低下）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移および計算式等については、「付属表」の第 28 表を参照。

（注）(3) 経常利益および(4) 当期純利益における増減益等の銀行数は、当年度に合併した銀行の計数を含めていないため、35 行となり、表 1 の銀行数（36 行）と一致しない。

（表 2）資金利益の内訳

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2024年度	前年度比 増 減 額	増減率	2024年度	前年度比 増 減 額	増減率	2024年度	前年度比 増 減 額	増減率
資 金 運 用 収 益	8,642	784	10.0	7,672	773	11.2	992	28	2.9
貸 付 金 利 息	6,387	457	7.7	6,069	470	8.4	319	△ 14	△ 4.1
手 形 割 引 料	14	△ 3	△ 18.5	14	△ 3	△ 18.5	-	-	-
有価証券利息配当金	1,898	189	11.1	1,259	145	13.0	639	44	7.5
コールローン利息	18	6	53.2	7	7	5,064.3	10	△ 1	△ 8.9
預 け 金 利 息	227	136	149.9	225	136	152.6	2	0	0.6
そ の 他	98	△ 1	△ 0.9	98	18	21.9	23	△ 2	△ 6.8
資 金 調 達 費 用	1,064	539	102.8	674	556	467.2	412	1	0.1
預 金 利 息	652	457	235.2	545	446	451.3	106	11	11.4
譲渡性預金利息	20	17	727.1	20	17	727.1	-	-	-
コールマネー利息	24	11	90.4	18	24	-	6	△ 12	△ 69.1
借 用 金 利 息	35	15	72.3	23	20	715.5	12	△ 5	△ 29.7
社 債 利 息	2	0	25.4	2	0	25.4	-	-	-
そ の 他	332	39	13.2	67	48	257.4	288	7	2.6
資 金 利 益	7,578	245	3.3	6,998	217	3.2	580	28	5.0

（注）資金利益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）

2. 主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

（1）資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、70 兆 8,722 億円（前年度末比 9,027 億円、1.3%増）と増加した。

（2）資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、57 兆 2,487 億円（前年度末比 1 兆 3,190 億円、2.4%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門および国際業務部門ともに減少し、14 兆 2,999 億円（前年度末比 1,019 億円、0.7%減）と減少した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表」の第 6 表を、**その他主要資産残高**については、「付属表」の第 2 表を参照。

（3）純資産勘定

1 行で増資が行われ、1 行で減資が行われたほか、銀行の合併があったことから、資本金は 7,145 億円（前年度末比 411 億円、5.4%減）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表」の第 12 表を参照。

（表 3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2024年度末	前年度末 比増減額	増減率	2024年度末	前年度末 比増減額	増減率	2024年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	708,722	9,027	1.3	703,552	8,545	1.2	5,170	482	10.3
譲渡性預金	11,516	△2,549	△ 18.1	11,516	△2,549	△ 18.1	-	-	-
貸 出 金	572,487	13,190	2.4	563,814	13,079	2.4	8,672	111	1.3
有 価 証 券	142,999	△1,019	△ 0.7	127,153	△297	△ 0.2	15,845	△722	△ 4.4
国 債	37,811	7,201	23.5	37,811	7,201	23.5	-	-	-
地 方 債	26,163	△1,358	△ 4.9	26,163	△1,358	△ 4.9	-	-	-
社 債	30,601	△1,656	△ 5.1	30,601	△1,656	△ 5.1	-	-	-
株 式	10,696	△1,618	△ 13.1	10,696	△1,618	△ 13.1	-	-	-
そ の 他	37,726	△3,589	△ 8.7	21,880	△2,866	△ 11.6	15,845	△722	△ 4.4

【信託銀行】（特定取引勘定設置銀行 3 行）

1. 損 益 状 況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	信 託 銀 行（4 行）		
	2024年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	10,413	562	5.7
国内業務粗利益	10,131	1,778	21.3
資金利益	4,108	1,422	53.0
役務取引等利益	5,823	365	6.7
特定取引利益	41	△ 89	△ 68.6
その他業務利益	160	79	97.3
国際業務粗利益	282	△ 1,215	△ 81.2
資金利益	△ 2,740	△ 445	－
役務取引等利益	237	△ 17	△ 6.9
特定取引利益	507	16	3.2
その他業務利益	2,278	△ 768	△ 25.2
経費（△）	6,275	230	3.8
人件費（△）	2,495	29	1.2
物件費（△）	3,519	159	4.7
税金（△）	261	43	19.7
実質業務純益	4,138	332	8.7
うち国債等債券関係損益	△ 1,888	△ 1,211	－
コア業務純益	6,026	1,543	34.4
除く投資信託解約損益	5,525	1,879	51.5
一般貸倒引当金繰入額（△）	120	55	85.6
業務純益	4,018	277	7.4
臨時損益	2,091	3,968	－
個別貸倒引当金繰入額（△）	68	35	105.2
貸出金償却（△）	70	26	60.3
株式等関係損益	2,243	3,300	－
貸倒引当金戻入益	2	△ 2	△ 46.3
償却債権取立益	9	△ 1	△ 7.3
その他	△ 26	733	－
経常利益	6,107	4,247	228.3
特別損益	△ 368	△ 293	－
税引前当期純利益	5,739	3,954	221.5
法人税、住民税及び事業税（△）	1,501	1,235	463.1
法人税等調整額（△）	△ 218	△ 232	－
当期純利益	4,456	2,951	196.1

（注）業 務 粗 利 益 ＝ 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益
 資 金 利 益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）
 役務取引等利益 ＝ 役務取引等収益－役務取引等費用
 特定取引利益 ＝ 特定取引収益－特定取引費用
 その他業務利益 ＝ その他業務収益－その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費
 コア業務純益 ＝ 実質業務純益－国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝ コア業務純益－投資信託解約損益
 業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、1 兆 413 億円（前年度比 562 億円、5.7%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、1,368 億円（前年度比 977 億円、250.2%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、4,108 億円（前年度比 1,422 億円、53.0%増）と増加した。内訳をみると、貸付金利息、有価証券利息配当金および預け金利息が増加したこと等により、資金運用収益は 5,909 億円（同 2,157 億円、57.5%増）と増加した。また、資金調達費用は、預金利回りの上昇等を要因とする預金利息の増加等により、1,802 億円（同 733 億円、68.6%増）と増加した。

国際業務部門においては、△2,740 億円（前年度比 445 億円減）と損失超過幅が拡大した。内訳をみると、資金運用収益は、預け金利息が減少したこと等により、1 兆 6,526 億円（同 396 億円、2.3%減）と減少した。また、資金調達費用は、譲渡性預金利息の増加等により、1 兆 9,266 億円（同 50 億円、0.3%増）と増加した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において 5,823 億円（前年度比 365 億円、6.7%増）と増加したこと等から、全体では 6,060 億円（前年度比 348 億円、6.1%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国際業務部門において 507 億円（前年度比 16 億円、3.2%増）と増加したものの、国内業務部門において、41 億円（同 89 億円、68.6%減）と減少したことから、全体では 547 億円（同 73 億円、11.8%減）と減少した。

④ その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門において 160 億円（前年度比 79 億円、97.3%増）と増加したものの、国際業務部門において、2,278 億円（同 768 億円、25.2%減）と減少したことから、全体では 2,438 億円（同 689 億円、22.0%減）と減少した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、4,138 億円（前年度比 332 億円、8.7%増）と増益となった。コア業務純益は 6,026 億円（同 1,543 億円、34.4%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 5,525 億円（同 1,879 億円、51.5%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、株式等関係損益が損失超過から収益超過に転じたこと等から、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が拡大し、6,107 億円（前年度比 4,247 億円、228.3%増）となった（増益 4 行、減益 0 行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、4,456 億円（前年度比 2,951 億円、196.1%増）と増益となった（増益 4 行、減益 0 行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが 0.80%（前年度比 0.15%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが 2.79%（同 0.58%ポイント上昇）となった結果、資金運用利回りは 0.77%（同 0.23%ポイント上昇）となった。資金調達原価は、0.24%（前年度比 0.10%ポイント上昇）となった。これにより、総資金利鞘は 0.53%（同 0.13%ポイント上昇）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移および計算式等については、「付属表」の第 28 表を参照。

（表 2）資金利益の内訳

（単位：億円、％）

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2024年度	前年度比 増 減 額	増減率	2024年度	前年度比 増 減 額	増減率	2024年度	前年度比 増 減 額	増減率
資 金 運 用 収 益	22,253	1,626	7.9	5,909	2,157	57.5	16,526	△ 396	△ 2.3
貸 付 金 利 息	7,849	795	11.3	2,351	408	21.0	5,498	386	7.6
手 形 割 引 料	0	△ 0	△ 28.6	0	△ 0	△ 28.6	-	-	-
有価証券利息配当金	10,276	693	7.2	2,531	882	53.5	7,744	△ 189	△ 2.4
コールローン利息	79	60	320.8	22	26	-	57	34	150.6
預 け 金 利 息	2,796	14	0.5	785	673	596.8	2,011	△ 659	△ 24.7
そ の 他	1,253	64	5.4	219	168	328.3	1,215	32	2.7
資 金 調 達 費 用	20,887	647	3.2	1,802	733	68.6	19,266	50	0.3
預 金 利 息	4,943	450	10.0	641	436	212.5	4,302	14	0.3
譲 渡 性 預 金 利 息	5,895	699	13.5	62	55	786.4	5,833	644	12.4
コールマネー利息	73	△ 21	△ 22.4	45	50	-	28	△ 71	△ 71.6
借 用 金 利 息	947	1	0.1	472	86	22.2	475	△ 84	△ 15.1
社 債 利 息	809	275	51.5	40	12	42.6	769	263	52.0
そ の 他	8,220	△ 757	△ 8.4	542	95	21.2	7,860	△ 717	△ 8.4
資 金 利 益	1,368	977	250.2	4,108	1,422	53.0	△ 2,740	△ 445	-

（注）資金利益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）

2. 主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

（1）資金調達（末残）

預金は、国内業務部門において減少したものの、国際業務部門において増加したことから、53 兆 8,853 億円（前年度末比 473 億円、0.1%増）と増加した。

また、信託勘定借（国内業務部門）は、6 兆 1,468 億円（前年度末比 2 兆 6,874 億円、30.4%減）と減少した。

（2）資金運用（末残）

貸出金は、国際業務部門において増加したものの、国内業務部門において減少したことから、38 兆 2,125 億円（前年度末比 1 兆 5,632 億円、3.9%減）と減少した。

有価証券は、国際業務部門において減少したものの、国内業務部門において増加したことから、26 兆 6,173 億円（前年度末比 244 億円、0.1%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表」の第 6 表を、**その他主要資産残高**については、「付属表」の第 2 表を参照。

（3）純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表」の第 12 表を参照。

（表 3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2024年度末	前年度末 比増減額	増減率	2024年度末	前年度末 比増減額	増減率	2024年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	538,853	473	0.1	422,163	△23,272	△ 5.2	116,690	23,744	25.5
譲渡性預金	160,499	8,688	5.7	32,403	△9,505	△ 22.7	128,096	18,193	16.6
貸 出 金	382,125	△15,632	△ 3.9	286,501	△17,219	△ 5.7	95,624	1,587	1.7
有 価 証 券	266,173	244	0.1	113,313	19,157	20.3	152,860	△18,913	△ 11.0
国 債	76,878	31,257	68.5	71,355	30,708	75.5	5,523	549	11.0
地 方 債	1,610	△1,462	△ 47.6	1,610	△1,462	△ 47.6	-	-	-
社 債	8,581	△1,844	△ 17.7	8,581	△1,844	△ 17.7	-	-	-
株 式	22,303	△7,124	△ 24.2	22,303	△7,124	△ 24.2	-	-	-
そ の 他	156,800	△20,582	△ 11.6	9,463	△1,120	△ 10.6	147,336	△19,462	△ 11.7